

令和3年度 明針方政信表所

(はじめに)

先に行われました荒尾市長選挙におきまして、私は、無投票での再選という結果により、引き続き市政運営を担わせていただくこととなりました。

これまで、市民の皆様から率直なご意見を聴く機会や市政の動きをお伝えする機会ができるだけ多く設けるなど、市民の皆様とのコミュニケーションを重視するとともに、スピード感を持った市政運営に当たってまいりましたが、こうした姿勢に一定の評価をいただいたのではないかと受け止めております。これからも、初心を忘れず、謙虚に、誠実に市民の皆様と向き合って、共に荒尾の明るい未来を築いていきたいと考えております。

今、荒尾市は、少子高齢化への対応、人口の減少、経済の活性化、防災対策などの課題が山積し、更に新型コロナウイルス感染症の対応も加わり、まさしく今、自治体としての真価が問われている状況であります。

このような重要な時期に、市長として再び重責を担うことに改めて身の引き締まる思いであり、市民の皆様の大きな期待に応えて、荒尾市をもっと暮らしやすく、しあわせを実感していただけるまちにするために、全身全霊を注ぐ決意であります。

(喫緊の課題への対応)

それでは、今後4年間の市政運営について、私の所信の一端を申し上げます。

昨年は、2つの大きな危機が荒尾市を襲いました。新型コロナウイルスと7月豪雨災害であります。したがいまして、まずは喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症の収束と地域経済など市民生活への影響の最小化及び早期の災害復旧と暮らしの再建を最優先に取り組んでまいります。

(CO₂実質ゼロ宣言とスマートシティ)

一方で、新型コロナウイルスと7月豪雨はいくつかの示唆も与えてくれました。そのうち特に私が重要と考える2点について述べたいと思います。

1点目は、災害を引き起こす要因への対応であります。

本市は災害の少ないまちと言われてきましたが、昨年の豪雨では57年ぶりの大きな災害となりました。また、国内全体でみると毎年のようにどこかの地域で豪雨や台風などで大きな災害が発生しており、世界規模でもその脅威は増し、多くの生命や財産が失われ、自然環境も破壊されています。その要因と言われているのが、CO₂（二酸化炭素）の増加による地球の温暖化であります。

持続可能な開発目標SDGsが国際社会共通の目標として定められ、誰一人取り残さないために、先進国と発展途上国が一体となって取り組みが進んでいます。SDGsの

17の目標の一つに、「気候変動への具体的取組」があります。

荒尾市は、かつては「石炭のまち」として発展し、日本の戦後復興にも大きく貢献してきた歴史がありますが、今では、太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーにより、一般家庭の消費電力を上回る発電が行われ、「新エネルギーのまち」へと変貌しています。私は、こうした地域特性を有する荒尾市こそ地球温暖化防止を率先すべきと考え、「2050年までにCO₂を実質ゼロ」にすることをここに宣言いたします。そしてまず、市役所でできることを積極的に先行実施し、更に市内事業所や市民に広げていくことにより、市全体でのCO₂削減による地球温暖化防止へつなげていきたいと考えております。

2点目は、デジタル社会の必要性についてであります。

新型コロナウイルスで社会や市民の暮らしが大きく変化し、行政・民間・地域においても新しい生活様式による対応が求められております。また、少子高齢化により人口が減少する中、行政サービスを維持していくためにも、デジタル化は不可欠であります。

本市は、新型コロナウイルスの感染が始まる前から、先進技術をまちづくりに活用して、より便利で快適な暮らしを目指す、国のスマートシティプロジェクトに応募して、移動、エネルギー、健康などのテーマで、大学や民間企業と連携しながら準備を進めてきました。ソーラーと蓄電池を組み合わせたエネルギーの最適利用や人工知能を活用した予約型「おもやいタクシー」は、既に実働しており、健康状態が分かる鏡についても実証実験段階に入るなど、全国で「スマートシティ」に名乗りを上げている団体の中でも、トップクラスの進捗状況であります。国の選定を受けてからわずか2年間というスピードと何より市民の暮らしに関わる取組であることが評価され、国内外の様々なメディアに紹介されるなど注目されています。

「スマートシティ」は、決して特定の地域や特定の人がサービスを享受するものではなく、多くの市民が対象となるものです。今後も、行政サービスや市民の暮らしに関する幅広い分野で可能性を探り、市民目線で取組を広げてまいります。

また、デジタル社会を進めていく上では、高齢者など幅広い世代の方々が利用できることが重要となりますので、民間や地域の皆様とも協力しながら必要な社会基盤の整備、普及に取り組んでまいります。

(暮らしたいまち日本一を目指して)

先ほど申し上げましたように、新型コロナウイルスにより暮らし方や働き方など社会が大きく変化し、行政や民間を問わず日本中でその対応が求められています。しかし、見方を変えれば、東京一極集中のは正が必要なことやリモートワークが定着したことなど、地方にとって大きなチャンス、地方分権社会への重い扉が開いた事象であることも

示しています。

これから荒尾市は、こうした新時代へ果敢にチャレンジし、『暮らしたいまち　日本一』を目指してまいります。

“小さなまち”荒尾市の“大きな挑戦”であります。

(2つの中心拠点とネットワーク)

そのために、先ほど申し上げました、全国的にも先進的でSDGsにも合致するJ-クレジットや「スマートシティ」の取組に加え、まちづくりの基本となる、しっかりととした市の中心拠点を整備、充実してまいります。

本市の中心拠点に位置付ける荒尾駅周辺地区及び緑ヶ丘地区に、買物・医療・公共施設などの都市機能を集積し、周辺地域から両拠点に移動できる公共交通を確保する「コンパクト+ネットワーク」を進め、市全体として必要な都市機能や人口を維持し、暮らしやすさを向上してまいります。

荒尾駅周辺地区においては、荒尾競馬場跡地を含む南新地地区での土地区画整理事業を推進し、住宅のほか、「ウェルネスタウン」を基本コンセプトに、市と民間が連携しながら、有明海の夕陽などの自然と「スマートシティ」の先進性が融合した、統一感のあるまちづくりに取り組みます。また、荒尾駅のリニューアルの検討を着手し、有明海沿岸道路とも一体となった、オンリーワンの魅力的な中心拠点づくりを進めてまいります。

もう一つの中心拠点である緑ヶ丘地区においては、第三セクターで運営するあらおシティモール内に、官民連携により市立図書館を移転整備いたします。幅広い世代がゆっくり本に親しむ良質な空間を創るとともに、充実したデジタルライブラリーやデジタルコンテンツの導入などにより、様々な利用が広がり、「本のまち」づくりを進める核として全国に類を見ない先進的な図書館を目指してまいります。

(「あらお未来プロジェクト」の着実な推進)

そのほか、「あらお未来プロジェクト」でこれまで準備してきた、急性期医療をはじめ地域包括ケアシステムの要となる荒尾市民病院の建て替え、荒尾の将来を担う子どもの教育や子育て支援への積極的投資、災害に強いまちづくりへのハード・ソフトの一体的取組、地区協議会などとの協働のまちづくりなどを、市民の皆様とともに一つずつ着実に形にしてまいります。

(現場主義の徹底と市役所イノベーション)

最後に、ただいま申し上げてきました政策の実施に当たっては、経営理念である『現

場主義の徹底と市役所イノベーション』に基づき、「市民をしあわせにする」ことを市役所の使命とし、新しい時代に柔軟な発想でチャレンジする市役所や職員の力を結集して、『暮らしたいまち　日本一』を目指してまいります。

(施政方針)

続きまして、令和3年度の主要な取組についてご説明いたしますが、その前に、新型コロナウイルスと昨年7月の豪雨災害に関する考え方を述べたいと思います。

新型コロナウイルスの対応につきましては、令和2年度におきましても数次にわたる補正予算を編成し、感染拡大防止対策、経済的な下支え策、暮らしの支援及び子育て施設職員への支援などを行ってきたところであります。

今後におきましても、本市における影響を十分把握した上で、必要な対策を講じていきたいと考えております。まず当面は、円滑なワクチン接種に取り組んでまいります。

また、昨年7月の豪雨被害対策につきましては、被害を受けた農地の復旧や義援金の配分など早急に取り組むほか、中期的・長期的な対策の調査等にも取り組んでいくこととしております。

それでは、令和3年度の主要な取組について、「第6次　荒尾市総合計画」の重点戦略「あらお未来プロジェクト」の5つの柱に沿ってご説明いたします。

「切れ目のない充実した子育て環境をつくる」

まず、一つ目の「切れ目のない充実した子育て環境をつくる」であります。

子育てしやすい環境づくりのため、子ども医療費助成につきましては、令和3年1月診療分から全ての小・中学生の通院・入院を対象として無償化し、小学校の給食費無償化と併せて子育て世代の経済的負担の軽減を図っております。

妊娠期から子育て期までにわたる切れ目のない支援として、新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療を図るために、新生児の聴覚検査に係る費用助成を行います。

また、老朽化の進む荒尾市中央保育園の改築工事に対して助成を行い、保育環境を整えるとともに、保育士確保のための保育補助者の雇用に対する補助及び新規転入保育士に対する家賃補助を引き続き実施します。

教育行政につきましては、本市として取り組むべき教育目標を掲げる「荒尾市教育振興基本計画」の第2期計画を策定し、荒尾の将来を担う子どもたちが確かな学力と大きな夢を持てる教育を進めます。

教育環境につきましては、児童生徒1人に1台のタブレット端末を配備し、より分かりやすく、理解が深まる授業の実践に役立てるとともに、情報活用能力の向上を推進し

てまいります。また、学校施設等長寿命化計画に基づき、清里小学校、桜山小学校及び荒尾海陽中学校の外壁補修・屋上防水に取り組みます。

長洲町と共同で整備する新学校給食センターにつきましては、本体建築工事に着工します。

学力の向上につきましては、3年間で培った子どもの主体性のある授業「あらおベーシック」を基に、全ての子どもの学力を高める授業づくりを深化させます。

また、英語教育の日常化を目指した取組を全ての小・中学校で展開していくため、中学生全員を対象とする英語検定助成、5人のALT配置及び英語教育指導力向上のための教職員研修を引き続き実施します。

また、孫文と宮崎滔天の友情により始まったシンガポールとの交流につきましては、コロナ禍を踏まえ、本市中学2年生とシンガポールの中学生とのオンライン交流を実施し、地域アイデンティティの醸成を図りながら、異文化・多文化を尊重する姿勢を育んでまいります。

不登校対策としましては、令和2年度に新設した「ハートフルルーム」及び小岱教室において、支援が必要な生徒の学習指導やカウンセリングを行うことで不登校の改善や未然防止を図ってまいります。

「誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる」

次に、二つ目の「誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる」であります。

新市民病院の建設につきましては、令和5年10月開院を目指し、4月に着工いたします。特徴としては、一般病床の全室個室化のほか、コロナ禍にも対応した感染症専用エレベーターや空調システムを導入します。

健康長寿社会の実現に向けては、特定健診の結果を踏まえた特定保健指導のほか、運動教室や透析予防教室を引き続き実施し、生活習慣病の重症化予防を図ってまいります。

また、グッドデザイン賞を受賞した「あらお健康手帳」の普及・活用により、地域包括ケアシステムを推進するとともに、保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高齢者が住み慣れた場所で、できる限り長く、健やかに、自立して生活されることを支援してまいります。

介護保険料の設定につきましては、3年間の計画期間で保険料を設定するという基本的な考え方方に立ち、今後介護予防事業をより積極的に推進することで、介護保険事業の安定した運営に努め、結果的に保険料の上昇を抑える取組を行ってまいります。

地域共生社会の実現に向けては、認知症の症状や障がいがあっても地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度の利用促進を図るための体制を整備します。

障がい者の社会参画につきましては、コミュニケーションボードの配布・活用をはじめとした障がい者への理解促進、合理的配慮に取り組むことにより、障がいのある人もない人も、地域で安心していきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。

また、長期にわたり就業していないなど、社会的に孤立しやすい方々に対しては、生活相談支援センターによるきめ細かな支援を積極的に行います。

豊かな地域社会を築くため、職場・家庭・地域などの身近な場において男女共同参画社会づくりを力強く進めることのできる地域リーダーを育成するなど、お互いを尊重し、地域でつながりを持つことができるような環境を作つてまいります。

生涯学習の推進につきましては、新しい市立図書館の令和4年4月オープンを目指し、多くの市民の皆様に利用していただけるよう、あらおシティモールへの移転整備に取り組みます。

また、地域住民の見守り活動や児童生徒の地域活動への参加といった地域と学校の連携・協働の組織体制を構築することで、学校教育の充実、地域教育力の向上、地域の活性化を図つてまいります。

「雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる」

次に、三つ目の「雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる」であります。

市内企業の振興につきましては、情報交換や交流を通じて企業ニーズを把握し、効果的な支援を行います。

企業誘致につきましては、サテライトオフィスやソフトウェア関連など、コロナ禍においては地方での企業活動が有利となる業種の誘致を図り、雇用の創出に努めてまいります。

地元就職の促進につきましては、市内企業の視察ツアー、大牟田市と合同での地元企業と学校の情報交換の場の設置、在学中に借り入れた奨学金の返済に係る費用への助成を引き続き実施します。また、事業者向けの働き方改革に関するセミナーを開催するなど全ての人が働きやすい職場づくりを推進してまいります。

農業の振興につきましては、農業者所得の向上を図るため、新規推奨作物や農業用機械等の導入への支援を行います。

生産性向上に向けた取組として、圃場整備をはじめとする基盤強化や荒尾らしいスマート農業を研究・実践するためのスマート農業に関する研究会を立ち上げます。

本市特産の梨につきましては、近年の高温障害によるヤケ梨対策として、県推奨品種への転換に対する苗木補助を行います。

水産業につきましては、覆砂、エイによる食害対策等の支援を行い、アサリ等の漁獲量の向上を図るとともに、海苔の色落ち対策及び新たな収入源確保策としてマガキの養

殖試験を行います。

「あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる」

次に、四つ目の「あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる」であります。

まず、本市と継続的に多様な形で関わる関係人口・交流人口である「あらおファン」の拡大に向けて、より効果的なシティプロモーションを行うために広報業務の見直しを進め、積極的な情報発信を進めてまいります。

観光振興につきましては、荒尾干潟と万田坑という2つの世界基準の観光資源をいかし、本市の観光資源を周遊できるように、観光アプリによるデジタルスタンプラリーを実施します。

万田坑では、経年劣化が著しい「倉庫及びポンプ室」などの保存修理と構造補強工事を引き続き実施します。また、コロナ禍の影響で実施を見送った世界遺産登録5周年記念イベントを実施するなど、世界遺産価値についての情報を市内外に発信してまいります。

荒尾干潟では、テーラー乗車をはじめとする体験プログラムなどにより、ここにしかない魅力の向上に努めてまいります。

文化交流につきましては、宮崎兄弟の生家において、延期した荒尾市日中友好促進会議設立40周年の記念イベントを実施します。

移住定住につきましては、積極的な情報発信、移住コーディネーターによるきめ細かなサポート、お試し暮らし体験住宅事業の実施、空家・空地バンクを通じた住宅確保への支援、移住・定住希望者に対する経済的支援策に加えて、県による東京都市圏からの移住者に対する費用の支援制度を活用して促進してまいります。

「先進的で持続可能なまちをつくる」

最後に、五つ目の「先進的で持続可能なまちをつくる」であります。

南新地土地区画整理事業につきましては、戸建住宅街区等で土地の利活用を開始するほか、アクセス道路などの一部の道路が開通いたします。また、有明海や雲仙普賢岳などの素晴らしい眺望を将来にわたり持続できるよう電線地中化に取り組みます。

また、荒尾駅のリニューアルを含めた荒尾駅周辺地区の整備に向けた調査・検討を開始します。

地域高規格道路「有明海沿岸道路」につきましては、地域経済の活性化に寄与するだけでなく、災害時の緊急輸送路として大変重要な道路であり、1日も早い着工に向けて、引き続き要望活動や国との協力体制をとってまいります。

南新地地区のまちづくりにつきましては、道の駅と保健・福祉・子育て支援施設の整備構想を進めてまいりました。道の駅においては「しあわせと元気の創造ステーション」をコンセプトとして農水産物直売所・体験プログラムの開発・県北のゲートウェイとしての観光情報発信などの機能を充実する検討を進めています。

保健・福祉・子育て支援施設につきましては、総合的な健康づくりを通じた健康寿命の延伸や福祉、子育てのワンストップサービスを提供するため、基本計画の策定に取り組みます。

また、先進コアゾーンを中心に、ウェルネス拠点基本構想を踏まえた民間施設誘致に取り組みます。

このような行政主体の事業と民間主体の事業が相互に連携を図りながらウェルネス拠点全体としての魅力を相乗効果で高める必要があるため、各事業の機能連携や進捗状況を一元管理し、目指すべき方向性を共有するためのマネジメントを引き続き行います。

スマートシティの推進につきましては、昨年、国土交通省スマートシティプロジェクトの先行モデルプロジェクトに選定され、具体的な取組内容やロードマップをまとめた実行計画を策定し、「ウェルビーイング・ミラー」を用いた実証実験も実施いたしました。今後も実行計画に基づき、産官学の強力なパートナーシップで快適さを実感できるまちづくりを進めます。

また、行政サービスのデジタル化につきましては、「荒尾市行政DX推進計画」を策定し、ICTを積極的に活用した効率的な行政運営と人による温かい行政サービスの調和を図ってまいります。

地域コミュニティの充実・活性化策としましては、荒尾市防災アプリを活用した地域情報発信システムを整備し、幅広い世代に地域からのタイムリーな情報を届けします。

交通ネットワークにつきましては、AIを活用した「おもやいタクシー」をはじめ、公共交通の利用者増加に向け普及啓発を図っていくとともに、バス・タクシーを含めたベストミックスによる公共交通政策を進めます。

空家対策につきましては、地域や関係機関と連携した総合的な空家対策に取り組むために「第2期荒尾市空家等対策基本計画」を策定します。

持続可能な循環型社会の形成への取組としましては、市民、事業者及び行政が連携して地球温暖化対策の推進に取り組むことで、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするための計画を策定します。まずは、本市の公共施設の電力についてJ-クレジット制度を活用し、排出する二酸化炭素を理論上ゼロにする取組を実施します。

廃棄物対策につきましては、大牟田・荒尾清掃施設組合を中心に、環境に配慮した新しいごみ処理施設の整備に向け、準備に取り組んでまいります。

荒尾干潟の保全につきましては、荒尾干潟水鳥・湿地センターにおいて小・中学校を

はじめとする団体を受け入れ、干渉の重要性を学習できる取組を行うとともに、市民参画による荒尾干渉の清掃活動を実施します。

災害等に強いまちづくりにつきましては、「令和2年7月豪雨」の教訓から、雨水対策について調査に取り組むとともに、熊本県と連携して関川の早期復旧に努めてまいります。

また、近年頻発する集中豪雨等の自然災害から市民生活を守るため、ハード・ソフト両面から強化を図ってまいります。

ハード面では、防災情報伝達システムを稼働させ、必要な方への戸別受信機の配布を行います。また、避難所等に物資を速やかに供給するため、備蓄倉庫を2か所設置します。

ソフト面では、引き続き地区の防災計画の策定を支援します。また、自主防災組織をはじめとする避難支援等関係者からのご協力をいただきながら、避難行動要支援者の個別計画の策定に取り組みます。

防犯対策につきましては、防犯カメラを追加設置とともに、地域におけるLED防犯灯設置費用を助成することで、安心安全な生活空間の維持に努めてまいります。

公共施設の維持管理につきましては、官民連携により複数の施設を包括的に管理することにより、安全性の向上と効率化を図ってまいります。導入に当たっては、市内事業者の活用を図るとともに、将来的には市内事業者が総括的に施設管理を担えることを目指してまいります。

(令和3年度当初予算案の概要)

次に、令和3年度当初予算の概要であります。

令和3年度当初予算に対する考え方は、ただいま主要施策ごとに一般会計を中心に述べたところであります。このほか特別会計、企業会計を含めた規模について申し上げますと、一般会計が230億8000万円、特別会計が150億1,572万6千円、企業会計が139億6,695万7千円で、全会計の総計は520億6,268万3千円といったしました。

これを前年度当初予算と比較しますと、一般会計は1.2%の減、特別会計は2.0%の減、企業会計は21.1%の増、総計で3.7%の増となっております。

(おわりに)

以上、私の市政運営に当たっての所信や「あらお未来プロジェクト」に沿って、令和3年度の主要施策を述べさせていただきました。

今、本市で進めている様々なプロジェクトや施策は、今後、人口減少が避けられない状況下にあっても、長期的に持続可能な荒尾市を築くための今しかできない投資であり、

将来にわたって市民の皆様をしあわせにするための布石であります。これらによる公共投資や民間誘導策は、何より本市における資産価値や社会的価値等を高め、経済の好循環を築き、結果として税収増加などによる安定した行財政運営を行い、その果実として新たな行政サービスの提供や住民福祉の向上につなげることを目的とした取組であります。

短期、中期、長期の視点を持って推進していきたいと考えております。

1期目の4年間を振り返ってみると、市民の皆様の荒尾市に対する愛情の深さや、荒尾市を暮らしやすいまちにしたいという思いを私も何度も実感いたしました。私は「市民力」とも言えるその皆様の思いを政策推進の大きな指針と位置付け、本市を「暮らしたいまち　日本一」にするため皆様の先頭に立って取り組んでいく決意をしているところでございます。

議員各位及び市民の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げ、市政運営に対する私の見解といたします。